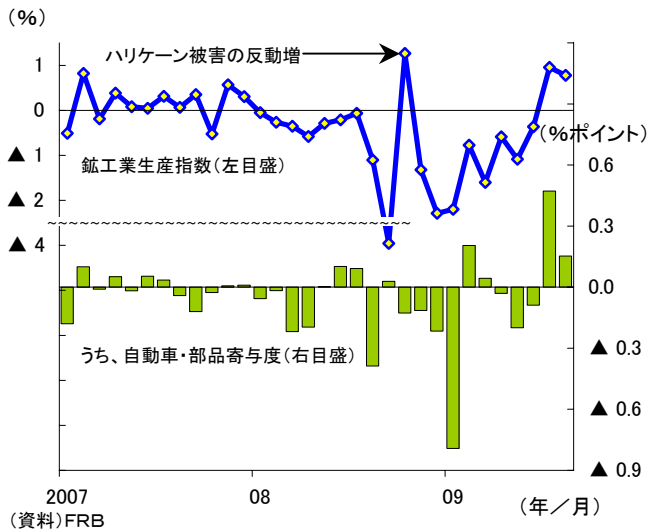


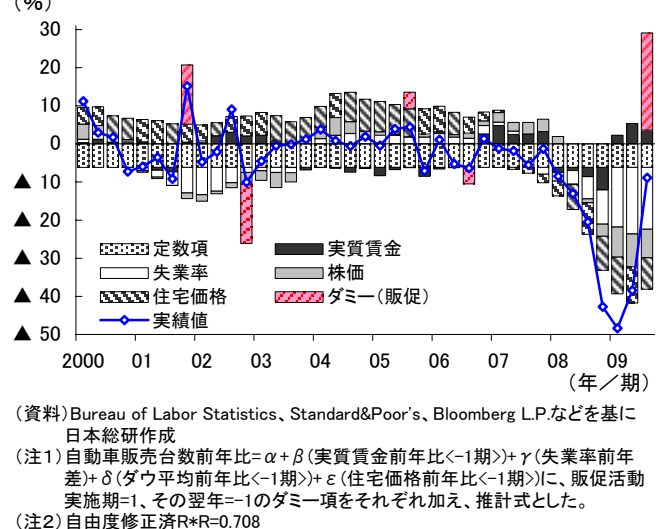
低迷持続が予想される米国自動車販売

- (1) 米国では、7月末から始まった連邦政府の自動車買い替え支援策により、8月の自動車販売台数が大幅増。鉱工業生産も押し上げられるなど一定の波及効果が看取（図表1）。
 - (2) もっとも、自動車販売台数を要因分解したところ、失業率の上昇や逆資産効果による下押し圧力が根強い構図（図表2）。消費者の新車購入意欲は最悪期から脱しつつあるものの、①買い替え支援策は8月下旬に所定の予算払底に伴い終了したこと、②失業率が26年ぶりの水準（広義失業率は統計開始以来最悪）にあること、③賃金の伸び鈍化が続いていること、などから、先行きの自動車販売台数が反動で落ち込むリスク（図表3）。
 - (3) 弊社の景気見通しを基に今後の自動車販売台数を予測したところ、10～12月期には大幅な反動減が避けられず、その後も年率換算で900万台前後の低水準で推移する見通し。自動車各社の在庫調整は進んでいるものの、強気の増産計画の行方は不透明な状況（図表4）。
- ※予測について、政府の環境対応車買い替え支援策以降に実施されている各社販売促進策の効果は考慮せず。

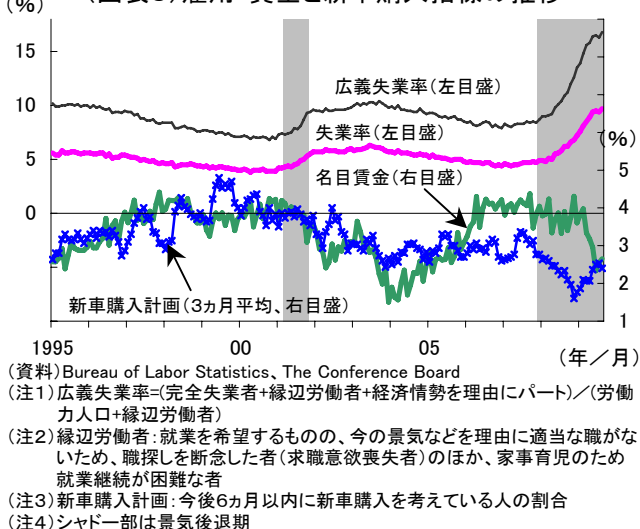
(図表1) 鉱工業生産指数の推移(前月比)



(図表2) 自動車販売台数要因分解(前年比)



(図表3) 雇用・賃金と新車購入指標の推移



(図表4) 米国自動車販売台数の推移

